

# 平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場会社名 アース製薬

コード番号 4985 URL <http://www.earth-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大塚 達也

問合せ先責任者 (役職名) 役員待遇 経営企画部部長

(氏名) 下川 善通

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

TEL 03-5207-7456

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	22,751	5.6	1,983	13.3	2,083	13.5	1,210	20.8
22年12月期第1四半期	21,536	4.3	1,750	△1.3	1,836	1.0	1,002	△0.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
23年12月期第1四半期	円 銭 59.94	円 銭 —
22年12月期第1四半期	49.79	49.72

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
23年12月期第1四半期	百万円 73,143	百万円 43,623	% 53.6	円 銭 1,939.81
22年12月期	67,855	44,260	58.7	1,973.60

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 39,177百万円 22年12月期 39,860百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 90.00	円 銭 90.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期 (予想)		0.00	—	90.00	90.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	65,967	6.5	9,773	8.7	9,788	5.6	5,649	7.3	279.69
通期	106,504	2.9	6,372	9.5	6,610	3.8	3,584	4.4	177.45

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.5「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名)

)、 除外 一社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期1Q	20,200,000株	22年12月期	20,200,000株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	3,348株	22年12月期	3,338株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期1Q	20,196,659株	22年12月期1Q	20,134,313株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
【第1四半期連結累計期間】 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 繼続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済政策の効果や企業収益の改善などにより、景気に持ち直しの動きも見られましたが、3月に発生した東日本大震災の影響により、今後の国内経済の落ち込みが懸念されるなど、景気の先行きは極めて不透明な状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは「安全、安心、快適な生活空間の創造に貢献」を新たなテーマに、お客様の満足感・信頼感の向上を目指し、創造的・革新的な製品開発及び独創的な環境衛生サービスの提供を行ってまいりました。また、収益基盤を確立するため、マーケティング費用の効果的な投入や生産効率の向上などによるコスト削減に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は227億51百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は19億83百万円(前年同期比13.3%増)、経常利益は20億83百万円(前年同期比13.5%増)となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益(4億12百万円)、特別損失に投資有価証券評価損(1億61百万円)及び資産除去債務会計基準適用に伴う影響額(1億6百万円)を計上し、四半期純利益は12億10百万円(前年同期比20.8%増)となりました。

なお、当社グループは殺虫剤の売上構成比が高く、売上高が3月～8月に偏るという季節性がある一方、人件費等の固定費は年間を通じてほぼ均等に発生するため、四半期毎の売上高や利益には相応の影響があります。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

#### [家庭用品事業]

家庭用品事業におきましては、個人消費が依然として低調なことに加え、東日本大震災の影響により国内で自粛ムードが広がるなか、成長カテゴリーにおける新製品の発売や主力品の販売強化などにより、市場の活性化と売上の拡大に努めました。なお、今回の震災については、生産設備等への直接的な被災はなく、資材調達先からの部品等の入手が一部停滞しておりますが、現在のところ大きな影響はありません。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は201億28百万円、セグメント利益は19億70百万円となりました。

(家庭用品事業の売上高内訳)

(単位:百万円)

	(参考) 前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
家庭用医薬品殺虫剤	1,450	1,319	△131	△9.1%
家庭用一般殺虫剤	7,438	7,477	39	0.5%
殺虫剤部門 計	8,889	8,797	△92	△1.0%
口腔衛生用品	5,169	6,033	863	16.7%
入浴剤その他	3,631	4,126	495	13.6%
日用品部門 計	8,800	10,159	1,359	15.4%
ペット用品部門	600	538	△61	△10.3%
その他製商品部門	482	632	149	31.0%
売 上 高 合 計	18,773	20,128	1,355	7.2%

(注) 当第1四半期連結累計期間より報告セグメントに変更しております。売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。その金額は、前第1四半期連結累計期間では1,038百万円、当第1四半期連結累計期間では1,403百万円です。なお、前第1四半期連結累計期間に関しては参考までに記載しております。

主な部門別の状況は次のとおりであります。

#### 殺虫剤部門

殺虫剤部門においては、数多くの新製品を発売しましたが、出荷の始まる3月の気温が例年より低く推移したことや東日本大震災の影響などにより出荷が遅れたこともあり、売上高は家庭用医薬品殺虫剤分野では13億19百万円(前年同期比9.1%減)、家庭用一般殺虫剤分野では74億77百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

以上の結果、当部門の売上高合計は87億97百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

#### 日用品部門

日用品部門においては、洗口液「モンダミン」、入れ歯関連用品「ポリデント」・「ポリグリップ」、知覚過敏予防歯磨き「シュミテクト」が好調に推移したことで、口腔衛生用品分野の売上高は60億33百万円(前年同期比16.7%増)となりました。また、前年秋に発売した液体入浴剤「ウルモア」や、この春に発売した新製品の消臭芳香剤「消臭アロマパレット」が寄与したことに加え、薬用石鹼「ミューズ」の前期に落ち込んだ売上が回復したことなどにより、入浴剤その他分野の売上高は41億26百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

以上の結果、当部門の売上高合計は101億59百万円(前年同期比15.4%増)となりました。

#### ペット用品部門

ペット用品部門は、ペット用殺虫剤の出荷の遅れなどにより、売上高は5億38百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

#### [総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、取引先との年間契約の更新が集中する3月に東日本大震災が発生し、取引先企業の被災などによりサービスの提供や契約更新が滞るなど、今後の事業環境への影響が懸念される状況となりました。

このような状況のなか、独創的な品質保証の仕組みを取り入れたサービスの拡充を図るため、顧客のニーズに対応した新たなサービスの開発に注力するとともに、主要な展開領域である食品関連工場等を中心に、既存取引契約の維持や新規契約の獲得に努めています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は40億57百万円、セグメント利益は2億54百万円となりました。

#### (総合環境衛生事業の売上高)

(単位:百万円)

	(参考) 前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売 上 高	3,832	4,057	225	5.9%

(注) 当第1四半期連結累計期間より報告セグメントに変更しております。売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております、その金額は、前第1四半期連結累計期間では31百万円、当第1四半期連結累計期間では31百万円です。なお、前第1四半期連結累計期間に関しては参考までに記載しております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて52億88百万円増加し731億43百万円となりました。これは、主に売上債権及びたな卸資産の増加によります。

負債は、前連結会計年度末に比べて59億25百万円増加し295億19百万円となりました。これは、主に仕入債務の増加によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて6億37百万円減少し436億23百万円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて5.1ポイント低下し、53.6%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して35億27百万円減少し、107億99百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

営業活動の結果、減少した資金は24億8百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が22億21百万円あったものの、売上債権の増加が37億61百万円、たな卸資産の増加が54億24百万円あったことなどによります。

投資活動の結果、増加した資金は6億59百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が3億3百万円、投資有価証券の取得による支出が2億30百万円あったものの、投資有価証券の売却による収入が14億21百万円あったことなどによります。

財務活動の結果、減少した資金は17億95百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が18億17百万円あったことによります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

本年3月に発生した東日本大震災による業績への影響については、現時点では当社グループの被災状況は軽微であり、事業に支障をきたす重大な損害は発生していないため、平成23年2月14日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後、当社グループの業績に重大な影響が見込まれる事由が発生した場合には速やかに開示いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### (簡便な会計処理)

##### ①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

##### ③棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、特別損失に「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」として106百万円を計上しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	9,847	9,876
受取手形及び売掛金	18,336	14,567
有価証券	1,720	4,805
商品及び製品	14,013	9,372
仕掛品	920	724
原材料及び貯蔵品	4,367	3,764
繰延税金資産	1,102	906
その他	1,604	1,415
貸倒引当金	△32	△28
流动資産合計	51,878	45,405
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,058	16,799
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,041	△8,820
建物及び構築物（純額）	8,017	7,978
機械装置及び運搬具	6,564	6,445
減価償却累計額	△5,585	△5,525
機械装置及び運搬具（純額）	978	919
土地	5,129	5,129
リース資産	7	7
減価償却累計額	△2	△2
リース資産（純額）	4	4
建設仮勘定	106	266
その他	4,630	4,353
減価償却累計額	△3,918	△3,821
その他（純額）	711	531
有形固定資産合計	14,949	14,830
無形固定資産		
のれん	86	97
リース資産	15	16
その他	443	470
無形固定資産合計	545	584
投資その他の資産		
投資有価証券	4,034	5,651
繰延税金資産	1,022	882
その他	993	781
貸倒引当金	△281	△281
投資その他の資産合計	5,769	7,035
固定資産合計	21,264	22,449
<b>資産合計</b>	<b>73,143</b>	<b>67,855</b>

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	17,990	12,034
短期借入金	340	320
1年内返済予定の長期借入金	133	141
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	1,283	1,170
未払消費税等	69	355
未払金	3,943	4,266
賞与引当金	954	254
役員賞与引当金	32	19
返品調整引当金	189	305
その他	1,536	1,864
流動負債合計	26,512	20,773
<b>固定負債</b>		
社債	20	40
長期借入金	191	150
退職給付引当金	1,633	1,629
役員退職慰労引当金	387	379
資産除去債務	153	—
その他	620	622
固定負債合計	3,007	2,821
<b>負債合計</b>	<b>29,519</b>	<b>23,594</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	32,807	33,414
自己株式	△9	△9
株主資本合計	39,344	39,951
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	149	294
為替換算調整勘定	△315	△385
評価・換算差額等合計	△166	△91
<b>少數株主持分</b>	<b>4,445</b>	<b>4,400</b>
<b>純資産合計</b>	<b>43,623</b>	<b>44,260</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>73,143</b>	<b>67,855</b>

## (2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	21,536	22,751
売上原価	12,550	13,422
売上総利益	8,985	9,329
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	472	507
広告宣伝費	1,404	1,317
販売促進費	748	629
貸倒引当金繰入額	46	6
給料及び手当	1,693	1,759
賞与引当金繰入額	448	511
役員賞与引当金繰入額	7	13
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
旅費及び交通費	291	285
減価償却費	147	137
地代家賃	143	149
研究開発費	318	382
その他	1,504	1,635
販売費及び一般管理費合計	7,235	7,345
営業利益	1,750	1,983
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	0	0
受取ロイヤリティー	0	0
受取家賃	36	38
その他	63	75
営業外収益合計	113	125
営業外費用		
支払利息	3	2
投資事業組合運用損	13	8
為替差損	7	9
その他	2	4
営業外費用合計	27	24
経常利益	1,836	2,083

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	412
関係会社株式売却益	—	0
<b>特別利益合計</b>	<b>2</b>	<b>412</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	4	4
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	—	161
ゴルフ会員権評価損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	106
<b>特別損失合計</b>	<b>5</b>	<b>275</b>
税金等調整前四半期純利益	1,833	2,221
法人税、住民税及び事業税	977	1,186
法人税等調整額	△237	△231
<b>法人税等合計</b>	<b>740</b>	<b>955</b>
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,265
少数株主利益	90	55
<b>四半期純利益</b>	<b>1,002</b>	<b>1,210</b>

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,833	2,221
減価償却費	328	350
賞与引当金の増減額（△は減少）	634	700
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△109	△116
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△409
売上債権の増減額（△は増加）	△4,965	△3,761
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,742	△5,424
仕入債務の増減額（△は減少）	3,719	5,946
その他	△528	△915
小計	△3,830	△1,408
利息及び配当金の受取額	12	14
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△1,226	△1,011
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,048</b>	<b>△2,408</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△191	△1
有価証券の売却による収入	267	—
有形固定資産の取得による支出	△97	△303
有形固定資産の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	△279	△230
投資有価証券の売却による収入	—	1,421
その他の支出	△25	△230
その他の収入	23	2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△299</b>	<b>659</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,655	20
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△55	△66
社債の償還による支出	△20	△20
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,711	△1,817
少数株主への配当金の支払額	△8	△9
その他	△1	△1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>859</b>	<b>△1,795</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	16
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,470	△3,527
現金及び現金同等物の期首残高	12,327	14,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,857	10,799

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	家庭用品事業 (百万円)	総合環境衛生 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,735	3,800	21,536	—	21,536
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	31	113	(113)	—
計	17,817	3,832	21,649	(113)	21,536
営業利益	1,638	293	1,931	(181)	1,750

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- |              |                                                                                |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 家庭用品事業   | 家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗浄剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売 |
| (2) 総合環境衛生事業 | 工場、病院等の衛生管理サービス                                                                |

## [セグメント情報]

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、家庭用品事業、総合環境衛生事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「家庭用品事業」は、家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗浄剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売を行っております。

「総合環境衛生事業」は、工場、病院等の衛生管理サービスを行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,725	4,025	22,751	—	22,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,403	31	1,434	△1,434	—
計	20,128	4,057	24,186	△1,434	22,751
セグメント利益	1,970	254	2,224	△241	1,983

(注) 1 セグメント利益の調整額△241百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。